



東京部会(第 89 回)

日時: 2017年2月9日(木) 18:30-21:30

場所: 日本大学経済学部本館2階A会議室

参加者: [順不同・敬称略] 篠原総一(京都学園大学)、加藤一誠(慶応義塾大学)、山崎辰也(北海道北見北斗高校)、杉田孝之(千葉県立津田沼高校)、石山晴美(東京証券取引所)、鈴木深(東京証券取引所)、大澤裕次(東京都金融広報委員会)、小林秀人(東京都金融広報委員会)、埴枝里子(東京都立府中東高校)、杉浦光紀(東京都立秋留台高校)、升野伸子(筑波大学附属中学)、中沖栄(清水書院)、梶ヶ谷穰(昭和音楽大学)、水野英雄(相山女学園大学)、後藤洋政(慶応義塾大学)、鈴木孝治(日本経済教育センター)、新井明(上智大学非常勤講師)、以上17名。

(1) 札幌部会から参加した山崎辰也先生の実践報告の検討を最初に行った。

山崎先生の報告は「社会科学科としての経済教育」と言うタイトルで、所属校での授業の実践とその分析である。

授業は、山頂のジュースはなぜ高いという質問の回答から労働価値説的な考えかたと効用価値説に基づく考え方を生徒の反応から引き出し、その二つの見解の違いがどこから来たのかについて居住地域、中学校までの学習、家庭の影響、マスコミの影響などの要因から分析することから開始される。ここから、効用価値説的な考え方が都市部居住生徒に多く、労働価値説的な考え方が周辺部の生徒に多いことを析出する。さらに、労働価値説的な考え方を生徒は生活環境からの影響が大きいとする。そのうえで、市場経済の仕組みの5時間授業を実施するというものである。

報告では5時間の授業の最後の二時間に配当された「物価の動き」の部分が紹介された。この授業は、需要によって価格が決定されることを理解させ、均衡価格、シフト、インフレの概念を利用して価格形成を考えさせるというねらいで、貨幣量を変化させた二回のオークションを柱とした授業である。生徒の反応のうち、労働価値説的な考え方の生徒の文章の分析から、授業の到達度を評価するというものである。

質疑、検討では、そもそも最初の問い(山の上の値段)とオークションの授業のつながりが見えないこと、労働価値説と効用価値説を分けることの意味、そこから生徒の認識の形成を導き出す手法の正当性が問題になった。特に生徒の反応分析に関しては、統計的な検定がなければ因果は説明できないという指摘もなされた。

また、ジュースの値段がそれぞれ違うのは、労働価値説、効用価値説という認識の違いではなく、市場がそれぞれ違うのであり、価格がどう決まるかというのは時々の需要と供給の状況によるシンプルであることも説明された。ただ、生徒に価格がどう決まるのかを調べさせるのは面白い試みになるだろうし、オークションは日銀がリフレ政策をとっているのになぜそれがストレートに効かないかを考えさせる手掛かりになる可能性もあるという指摘もあった。

これらの指摘を受け、山崎先生から、今回の指摘を踏まえて、さらにブラッシュアップさせたいという表明があって検討を終了した。

(2) 埴先生から二つの実践報告と教材提供があった。

一つは、「比較優位を身近にとらえる試み」である。

これは、昨年名古屋部会荒渡良先生(名古屋大学)の報告から刺激をうけて作成された授業案で、比較優位を貿易の場面ではなく、交換の利益を理解させることをねらいとした授業案である。また、比較生産費説が国単位の貿易利益を説明するものに対して、人単位での交換としているところ、また、機会費用から交換の利益を理解させることがこの実践案のポイントとなるとの説明があった。実践の結果では、生徒は交換の利益までは興味をもって授業にのぞんでいたが、機会費用の部分になると多くの生徒が混乱するという報告がされた。



検討では、交換の利益を比較優位のモデルで説明する必要があるのかどうかという疑問が出され、カードゲームの交換でお互いが利益を得る程度の交換の理解でいいのではないかとの意見もだされた。また、現在の教科書が貿易の個所でいきなりカードの比較生産費説をだしてくるが、貿易(交換)の利益を押さえたうえで、それに対抗するような保護貿易がなぜでてくるのか、それをどのように世界的におさえながら現在まできているのかというストーリーを教えるべきで、教科書の記述を教えるだけではだめだという指摘もされた。

もう一つは、「金融のしくみと働き」の授業案である。

これは、4時間の授業であり、今回はそのなかの最後の時間にパーソナルファイナンスの観点からの金融の授業を実施したものが報告された。最初に、自分が投資家かどうかを聞き、その次に10万円が手元にはいたら投資、貯金、消費、寄付のどれにいくら使うかを問い、それを踏まえて、投資の意味、リスクとリターンの関係を宝くじと株式を事例として考察するという流れで進行する。ここから投資は悪とかギャンブルであるという意識を変えてゆこうとするねらいの授業である。

この授業のあとに、さらに加藤先生による特別授業で、経済循環のなかの貯蓄の授業が行われ、マイクロ(パーソナル)からマクロへの拡張が行われたことも紹介された。

検討では、貯蓄と投資の違いをどう理解させるかという課題があるとの指摘が公開授業であったことが紹介された。それに対して、その違いはフローとストックの区別がはっきりしていないことから起こるとの説明が篠原代表からあった。金融に関しては、マネーの問題と、資産管理の問題と、ファイナンスの問題と、金融政策の問題が脈絡なく教科書では扱われているので、わけて考えることが必要であるという指摘も出された。

(3) 梶ヶ谷先生から、社会保障に関する資料提供が二つあった。

一つは、社会保険庁が行っている年金教育のpp資料で、学校に出張授業を行うときにこれでは不十分ではないかとの感想が紹介された。もう一つは、高校の「現代社会」「政治・経済」の年金の記述を分析された資料が紹介された。現在の教科書ではそもそも保険についての記述がないこと、社会保険についての「共助」の観点の記述がないことが指摘された。

社会保険庁のこの種の学校への支援活動と称する介入が問題であるとの感想も聞かれたが、検討の時間が十分にとれず紹介のみとなった。

(4) 夏の経済教室の内容の検討を行う予定であったが、時間が十分にとれなかった。

昨年までの講師やテーマを整理した資料が新井から提示されたが、検討の時間がなく、近日中に原案を作成して持ち回りで協議することになった。短時間の検討では、GDP統計の変更、トランプ大統領出現による経済政策とくに通商政策がどうなるのかなど先生方が聞きたい内容、緊急に設定する必要のあるテーマなどが指摘された。日程的には3月までに内容確定が必要となるので、機会をとらえて検討することになった。

次回開催予定:17年4月7日(金)19:00~21:00。場所は日本大学経済学部の予定。議題は、夏の教室内容検討、教材に関するディスカッション、情報交換など。なお、5月は19日(金)の予定。場所は未定。